

令和8年度

(2026年度)

予 算 書

(下水道事業)

東京都稲城市

第 21 号 議 案

令 和 8 年 度

東京都稲城市下水道事業会計予算

目 次

(予 算)

令和8年度 東京都稲城市下水道事業会計予算	4
-----------------------------	---

(東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書)

1 令和8年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画	8
2 令和8年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給与費明細書	12
4 債務負担行為に関する調書	18
5 令和8年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	20
6 令和7年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書	22
7 令和7年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表	24
8 注 記	26
9 令和8年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画説明書	28

令和8年度 東京都稲城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東京都稲城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 全体計画人口	85,300	人
(2) 年間有収水量	9,110,442	m ³
(3) 一日平均有収水量	24,960	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
① 汚水管渠整備事業	157,300	千円
② 雨水管渠整備事業	330,741	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,217,941 千円
第1項 営業収益		1,292,592 千円
第2項 営業外収益		908,554 千円
第3項 特別利益		16,795 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,216,304 千円
第1項 営業費用		2,099,710 千円
第2項 営業外費用		115,591 千円
第3項 特別損失		3 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額369,958千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,631千円、過年度分損益勘定留保資金344,327千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		722,077 千円
第1項 企業債		429,300 千円
第2項 他会計負担金		23,188 千円
第3項 他会計補助金		23,672 千円
第4項 国庫補助金		164,200 千円
第5項 都補助金		78,185 千円
第6項 負担金等		3,532 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,092,035 千円
第1項	建設改良費	820,801 千円
第2項	企業債償還金	271,234 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あっせん 利子補給	令和9年度から 令和11年度まで	融資あっせん額に対する利子の1/2に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下水道事業	248,700 千円	証書借入 又は 証券発行	5%以内	借入れのときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは、繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。
流 域 下水道事業	180,600 千円		ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 94,263 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、138,723千円である。

令和 8 年 2 月 26 日 提出

稲 城 市 長 高 橋 勝 浩

東京都稲城市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 東京都稲城市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,217,941	
	1 営業収益		1,292,592	
		1 下水道使用料	1,189,337	
		2 雨水処理負担金	103,096	
		3 その他営業収益	159	
	2 営業外収益		908,554	
		1 受取利息及び配当金	2,100	
		2 他会計負担金	10,456	
		3 他会計補助金	115,051	
		4 国庫補助金	5,000	
		5 都補助金	250	
		6 長期前受金戻入	774,151	
		7 雑収益	1,546	
	3 特別利益		16,795	
		1 その他特別利益	16,795	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			2,216,304	
	1 営業費用		2,099,710	
		1 汚水管渠費	79,410	
		2 雨水管渠費	96,166	
		3 総係費	229,222	
		4 流域下水道維持管理費	512,270	
		5 減価償却費	1,150,635	
		6 資産減耗費	32,007	
	2 営業外費用		115,591	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,411	
		2 消費税及び地方消費税	50,180	
	3 特別損失		3	
		1 過年度損益修正損	3	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			722,077	
	1 企 業 債		429,300	
		1 企 業 債	429,300	
	2 他 会 計 負 担 金		23,188	
		1 他 会 計 負 担 金	23,188	
	3 他 会 計 補 助 金		23,672	
		1 他 会 計 補 助 金	23,672	
	4 国 庫 補 助 金		164,200	
		1 国 庫 補 助 金	164,200	
	5 都 補 助 金		78,185	
		1 都 補 助 金	78,185	
	6 負 担 金 等		3,532	
		1 受 益 者 負 担 金	3,532	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,092,035	
	1 建 設 改 良 費		820,801	
		1 汚水管路建設改良費	204,308	
		2 雨水管路建設改良費	394,731	
		3 流域下水道建設費	154,596	
		4 建設総係費	41,098	
		5 流域下水道改良費	26,068	
	2 企 業 債 償 還 金		271,234	
		1 企 業 債 償 還 金	271,234	

令和8年度 東京都稲城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	449
減価償却費	1,150,635
資産減耗費	32,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 790,945
受取利息及び配当金	△ 2,100
支払利息及び企業債取扱諸費	65,411
未収金の増減額(△は増加)	18,676
未払金の増減額(△は減少)	54,766
未払費用の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	528,913
利息及び配当金の受取額	2,100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 65,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,602
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 559,929
無形固定資産の取得による支出	△ 164,241
国庫補助金等による収入	220,350
一般会計等からの繰入金による収入	45,958
負担金等による収入	3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,651
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	429,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,596
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 5,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,066
資金増加額(又は減少額)	169,017
資金期首残高	490,585
資金期末残高	659,602

給 与 費

1. 総括

	区分	職 員 数 (人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
	本年度	0	(0) 10	0	41,014	39,115
	前年度	0	(0) 10	0	41,144	41,904
	比 較	0	(0) 0	0	△ 130	△ 2,789

()内は再任用で外数

手当の内訳	区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本年度	876	6,846	881	940	15
前年度	1,836	7,020	881	786	15	3,885	
比 較	△ 960	△ 174	0	154	0	0	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 130	給与改定に伴う増分	1,308	
		昇給に伴う増分	293	
		その他の減分	△ 1,731	新陳代謝等による減分
手 当	△ 2,789	給与改定に伴う増分	827	
		昇給に伴う増分	186	
		その他の増分	△ 3,802	陳代謝等による増分

明 細 書

(単位:千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
80,129	14,134	94,263	
83,048	14,992	98,040	
△ 2,919	△ 858	△ 3,777	

夜 間 勤 務 手 当	宿 日 手 当	直 期 末・勤 勉 当 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
0	0	20,373	360	140	0	0	4,799
0	0	20,194	0	1,320	0	0	5,967
0	0	179	360	△ 1,180	0	0	△ 1,168

(単位:千円)

備 考				
職員数の異動状況 ()内は再任用で外数		本年度	前年度	増減
	現に在職する職員数 (A)	9(0) 人	10(0) 人	△1(0) 人
	退職・異動 (B)	0(0) 人	0(0) 人	0(0) 人
	採用・再任用・異動 (C)	1(0) 人	0(0) 人	1(0) 人
	計 (A-B+C)	10(0) 人	10(0) 人	0(0) 人
期末・勤勉手当 支給率の増 0.05月 扶養手当 支給額の改定 子1,500円増 配偶者3,000円減				

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行政職 (一)
令和7年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	332,167
	平均給与月額 (円)	423,117
	平均年齢 (歳)	41 歳 3 月
令和6年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	301,050
	平均給与月額 (円)	399,265
	平均年齢 (歳)	42 歳 5 月

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (一)	国の制度
		一般行政職
I 類	242,000	242,000
II 類	213,800	—
III 類	202,300	200,300

(ウ) 級別職員数(再任用職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行政職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	11.1
	3 級	3	33.3
	2 級	1	11.1
	1 級	4	44.5
	計	9	100.0
令和6年12月1日 現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	1 級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	統括課長・課長	係長	副係長	主事

(エ) 昇給

区 分		合 計		職 種		
				行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2		2	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	6		6	
		5号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)	0		0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	6		6	
		5号給 (人)	3		3	
		6号給 (人)	0		0	
比 率 (B)/(A) (%)	90.0		90.0			

(オ) 期末手当・勤勉手当

()内は再任用職員支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.30)	(1.30)	(2.60)	有	
	2.45	2.45	4.90		
前年度	(1.275)	(1.275)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	4.85		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

前年度は改正前の支給率です。

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和7年12月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例 (2%~10%加算)	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~45%加算)	

(キ) 地域手当(令和7年12月1日現在)

支給対象地域	稲 城 市
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	100.00
特殊勤務の名 称	下水管渠 ^{きよ} 調査手当

(ケ) その他の手当(令和7年12月1日現在)

(単位:円)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	扶養等による区分		
			市の場合 (部長職を除く。)	国の場合
		配偶者	3,000 (課長職支給なし)	3,000
		子	11,500	11,500
		父母等	6,000 (課長職3,000)	6,500
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額	4,000	5,000
住居手当	異なる	市 の 場 合		国 の 場 合
		当該年度末に35歳未満で、自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等(管理職を除く。)	15,000	借家又は借間に居住する職員に対する支給限度額 28,000
通勤手当	異なる	市 の 場 合		国 の 場 合
		交通機関利用者 運賃相当額(6か月定期券等)を支給 月額支給限度額 150,000 交通用具利用者 距離に応じて支給 1,000~13,000		交通機関利用者 運賃相当額(6か月定期券等)を支給 月額支給限度額 150,000 交通用具利用者 距離に応じて支給 2,000~38,700

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あつせん 利子補給(令和7年度あつせん分)	融資あつせん額に対する利子の1/2 に相当する額		
水洗便所改造資金融資あつせん 利子補給(令和8年度あつせん分)	融資あつせん額に対する利子の1/2 に相当する額		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和10年度まで	融資あっせん額に 対する利子の1/2に 相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	
令和9年度から 令和11年度まで	融資あっせん額に 対する利子の1/2に 相当する額			融資あっせん額 に対する利子の 1/2に相当する 額	

令和8年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		284,307		
ロ. 構 築 物	33,718,569			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,229,270</u>	25,489,299		
ハ. 機 械 及 び 装 置	43,203			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,909</u>	15,294		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			25,788,909	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,312,965		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,313,541</u>	
固 定 資 産 合 計				27,102,450
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			659,602	
(2) 未 収 金		114,176		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 416</u>	113,760	
流 動 資 産 合 計				<u>773,362</u>
資 産 合 計				<u><u>27,875,812</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,794,225		
ロ. その他の企業債	<u>837</u>		
企業債合計		<u>3,795,062</u>	
固定負債合計			3,795,062
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	266,282		
ロ. その他の企業債	<u>4,587</u>		
企業債合計		270,869	
(2) 未 払 金		177,241	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		8,098	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			456,368
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		23,602,886	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,873,292</u>	
繰延収益合計			<u>17,729,594</u>
負債合計			21,981,024

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,367,317
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	264,515		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		264,515	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>262,956</u>		
利益剰余金合計		<u>262,956</u>	
剰余金合計			<u>527,471</u>
資本合計			<u>5,894,788</u>
負債資本合計			<u><u>27,875,812</u></u>

令和7年度 東京都稲城市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位:千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,044,028		
(2) 雨水処理負担金	62,503		
(3) その他営業収益	152	1,106,683	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	92,371		
(2) 雨水管渠費	42,832		
(3) 総係費	209,286		
(4) 流域下水道維持管理費	341,654		
(5) 減価償却費	1,125,626		
(6) 資産減耗費	32,007	1,843,776	
営業利益			△ 737,093
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,474		
(2) 他会計負担金	9,039		
(3) 他会計補助金	80,008		
(4) 国庫補助金	13,000		
(5) 都補助金	2,450		
(6) 長期前受金戻入	758,063		
(7) 雑収益	1,417	865,451	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,645		
(2) 雑支出	7,131	72,776	792,675
経常利益			55,582
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	14,682	14,682	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9		
(2) その他特別損失	0	9	14,673
当年度純利益			70,255
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			192,257
当年度未処分利益剰余金			262,512

令和7年度 東京都稲城市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		284,307		
ロ. 構 築 物	33,196,657			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,158,516</u>	26,038,141		
ハ. 機 械 及 び 装 置	43,907			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,307</u>	17,600		
ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173</u>	9		
ホ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			26,340,057	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 施 設 利 用 権		1,220,621		
ロ. 電 話 加 入 権		<u>576</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,221,197</u>	
固 定 資 産 合 計				27,561,254
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			490,585	
(2) 未 収 金		132,852		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 416</u>	132,436	
流 動 資 産 合 計				<u>623,021</u>
資 産 合 計				<u><u>28,184,275</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,631,207		
ロ. その他の企業債	<u>5,425</u>		
企業債合計		<u>3,636,632</u>	
固定負債合計			3,636,632
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	265,596		
ロ. その他の企業債	<u>5,637</u>		
企業債合計		271,233	
(2) 未 払 金		122,462	
(3) 引 当 金			
イ. 賞与引当金		8,429	
(4) その他流動負債		<u>160</u>	
流動負債合計			402,284
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		23,347,011	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,095,991</u>	
繰延収益合計			<u>18,251,020</u>
負債合計			22,289,936

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,367,317
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	264,515		
ロ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		264,515	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>262,507</u>		
利益剰余金合計		<u>262,507</u>	
剰余金合計			<u>527,022</u>
資本合計			<u>5,894,339</u>
負債資本合計			<u><u>28,184,275</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は347,300千円である。

III セグメント情報の開示

1 セグメント情報

稲城市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和8年度 東京都稲城市下水道

収益的収入

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業収益	2,217,941	2,132,827	85,114
	1	営業収益	1,292,592	1,254,819	37,773
		1 下水道使用料	1,189,337	1,182,353	6,984
		2 雨水処理負担金	103,096	72,314	30,782
		3 その他営業収益	159	152	7
	2	営業外収益	908,554	863,525	45,029
		1 受取利息及び配当金	2,100	90	2,010
		2 他会計負担金	10,456	9,443	1,013
		3 他会計補助金	115,051	71,476	43,575
		4 国庫補助金	5,000	21,159	△ 16,159
		5 都補助金	250	2,507	△ 2,257
		6 長期前受金戻入	774,151	757,311	16,840
		7 雑収益	1,546	1,539	7
	3	特別利益	16,795	14,483	2,312
		1 その他特別利益	16,795	14,483	2,312

事業会計予算実施計画説明書

及び支出

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	1,189,337	下水道使用料 1,189,337
1	一般会計負担金	103,096	一般会計負担金(雨水) 103,096
1	手数料	131	指定工事店登録手数料 130 公共下水道台帳複写金 1
2	雑収益	28	川崎市下水排除負担金 28
1	預金利息	2,100	預金利息 2,100
1	一般会計負担金	10,456	一般会計負担金 10,456
1	一般会計補助金	115,051	一般会計補助金 115,051
1	国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金 5,000
1	都補助金	250	市町村下水道事業都費補助金 250
1	長期前受金戻入	774,151	長期前受金戻入 774,151
1	延滞金	1	延滞金 1
2	その他雑収益	1,545	下水道施設占用料 1,545
1	その他特別利益	16,795	その他特別利益 16,795

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下	水道事業費用	2,216,304	2,052,004	164,300
	1	営業費用	2,099,710	1,923,466	176,244
		1 汚水管渠費	79,410	102,763	△ 23,353
		2 雨水管渠費	96,166	69,142	27,024
		3 総係費	229,222	213,366	15,856

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	備 消 品 費	146	管理用消耗品 146
2	光 熱 水 費	1,822	マンホールポンプ運転電気料 1,822
3	通 信 運 搬 費	264	マンホールポンプ発報装置電話料 264
4	委 託 料	56,238	汚水管路維持管理委託料 33,638 公共下水道台帳システム運用支援委託料(汚水分) 8,216 下水道施設点検調査委託料 13,974 下水道接続確認調査等委託料 410
5	賃 借 料	678	公共下水道用地借上料 233 公共下水道台帳システムに係る電算機器賃借料 445
6	修 繕 費	20,262	備品他 75 都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 7,284 舗装修繕等 6,903 緊急用修繕等 5,000 マンホールポンプ修繕 1,000
1	委 託 料	39,531	雨水管路維持管理委託料 21,658 管路施設等状況調査委託料 13,629 草刈等業務委託料 2,251 公共下水道台帳システム運用支援委託料(雨水分) 1,993
2	修 繕 費	56,635	都道等補修工事に伴う人孔嵩高調整 10,465 舗装修繕等 4,308 緊急用修繕等 6,500 緊急点検に伴う雨水幹線修繕 35,362
1	給 料	30,067	職員7人 30,067
2	手 当	24,058	手当 24,058
3	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,125	賞与引当金繰入額 5,125
4	法 定 福 利 費	10,289	東京都市町村職員共済組合負担金 9,819 " 追加費用 382 " 既裁定年金負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 87
5	法定福利費引当金繰入額	1,032	法定福利費引当金繰入額 1,032
6	旅 費	82	普通旅費 82
7	備 消 品 費	271	事業用消耗品 125 事務用消耗品 146
8	通 信 運 搬 費	49	郵便料等 49
9	委 託 料	4,540	積算システム保守及びびデータ改定作業委託料 2,027 レベル調整検定委託料 19 公営企業会計システム運用等委託料 2,494

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	1	3			
		4 流域下水道維持管理費	512,270	375,820	136,450
		5 減 価 償 却 費	1,150,635	1,130,368	20,267
		6 資 産 減 耗 費	32,007	32,007	0
	2	營 業 外 費 用	115,591	127,535	△ 11,944
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,411	65,645	△ 234
		2 消費税及び地方消費税	50,180	61,890	△ 11,710
	3	特 別 損 失	3	3	0
		1 過年度損益修正損	3	3	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
10	使用料	450	電子複写機使用料 98 積算システムライセンス使用料 352
11	手数料	13	口座振替手数料 13
12	負担金	152,449	下水道使用料徴収委託負担金 132,055 下水道協会負担金 274 都道監督事務費負担金 100 多摩地区積算施工適正化委員会負担金 20 下水道使用料改定実施システム委託負担金 20,000
13	研修費	184	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金 24 日本下水道協会研修費負担金 27 日本下水道事業団研修費負担金 133
14	厚生費	166	職員厚生費等 166
15	補助交付金	5	水洗便所改造促進資金補助及び融資あっせん利子補給 5
16	保険料	219	下水道賠償責任保険料 219
17	貸倒引当金繰入額	223	貸倒引当金繰入額 223
1	負担金	512,270	流域下水道維持管理負担金 511,222 水質検査業務共同実施に係る費用負担金 1,048
1	有形固定資産減価償却費	1,078,738	構築物、機械及び装置他 1,078,738
2	無形固定資産減価償却費	71,897	流域下水道施設利用権 71,897
1	固定資産除却費	32,007	構築物他 32,007
1	企業債利息	65,411	長期債利子 65,411
1	消費税及び地方消費税	50,180	消費税及び地方消費税 50,180
1	過年度損益修正損	3	過年度損益修正損 3
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 収 入	722,077	1,080,667	△ 358,590
	1	企 業 債	429,300	380,800	48,500
		1 企 業 債	429,300	380,800	48,500
	2	他 会 計 負 担 金	23,188	24,007	△ 819
		1 他 会 計 負 担 金	23,188	24,007	△ 819
	3	他 会 計 補 助 金	23,672	18,808	4,864
		1 他 会 計 補 助 金	23,672	18,808	4,864
	4	国 庫 補 助 金	164,200	340,533	△ 176,333
		1 国 庫 補 助 金	164,200	340,533	△ 176,333
	5	都 補 助 金	78,185	127,987	△ 49,802
		1 都 補 助 金	78,185	127,987	△ 49,802
	6	負 担 金 等	3,532	188,532	△ 185,000
		1 受 益 者 負 担 金	3,532	2,368	1,164
		2 工 事 負 担 金	0	186,164	△ 186,164

及 び 支 出

(単位:千円)

節		金額	説	明
区	分			
1	公共下水道事業債	248,700	公共下水道事業債	248,700
2	流域下水道事業債	180,600	流域下水道事業債	180,600
1	一般会計負担金	23,188	一般会計負担金	23,188
1	一般会計補助金	23,672	一般会計補助金	23,672
1	国庫補助金	164,200	社会資本整備総合交付金	164,200
1	都補助金	78,185	市町村下水道事業都費補助金	78,185
1	受益者負担金	3,532	受益者負担金	3,532
1	土地区画整理組合負担金	0	土地区画整理組合負担金	0

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資	本 的 支 出	1,092,035	1,564,343	△ 472,308
	1	建 設 改 良 費	820,801	1,264,215	△ 443,414
		1 汚水管路建設改良費	204,308	419,525	△ 215,217
		2 雨水管路建設改良費	394,731	641,330	△ 246,599
		3 流域下水道建設費	154,596	121,068	33,528
		4 建設総係費	41,098	57,424	△ 16,326
		5 流域下水道改良費	26,068	24,868	1,200
	2	企 業 債 償 還 金	271,234	300,128	△ 28,894
		1 企業債償還金	271,234	300,128	△ 28,894

(単位:千円)

節		金額	説明
区	分		
1	委託料	35,693	稲城市公共下水道事業の一部に関する業務委託等 工事設計委託(汚水) 22,593 13,100
2	補償及び賠償金	500	公共下水道事業物件補償 500
3	工事請負費	168,115	鶴川街道(百村地区)汚水管整備工事 19,500 汚水管工事 137,800 公共汚水ます設置工事等 10,815
1	委託料	63,490	稲城市公共下水道事業の一部に関する業務委託等 36,372 鶴川街道百村地区(雨水)詳細設計委託料 27,118
2	補償及び賠償金	500	公共下水道事業物件補償 500
3	工事請負費	330,741	多3・4・12号読売ランド線雨水管整備工事(8-1) 318,741 雨水浸水対策工事 12,000
1	負担金	154,596	流域下水道南多摩処理区建設費負担金 154,596
1	給料	10,947	職員3人 10,947
2	手当	8,266	手当 8,266
3	賞与引当金繰入額	1,666	賞与引当金繰入額 1,666
4	法定福利費	2,538	東京都市町村職員共済組合負担金 2,418 " 追加費用 91 " 既裁定年金負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 28
5	法定福利費引当金繰入額	275	法定福利費引当金繰入額 275
6	報償費	986	受益者負担金納期前納付報奨金 986
7	旅費	118	普通旅費 118
8	備用品費	85	事務用消耗品 85
10	通信運搬費	55	郵便料等 55
11	委託料	15,123	受益者負担金賦課徴収業務委託料 7,088 認可変更委託 8,035
12	使用料	669	刊行物掲載単価データ利用料 669
13	負担金	100	都道監督事務費負担金 100
14	研修費	199	日本下水道事業団研修費負担金 199
15	厚生費	71	職員厚生費等 71
1	負担金	26,068	流域下水道改良費負担金 26,068
1	企業債償還金	271,234	長期債元金 271,234